

# 2019年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター  
会長 藤 洋 作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご高承のとおり、本年は歴史的な皇位継承があり、平成からその先の時代へ向けて、日本は新たな発展を目指し歩み始めようとしています。

この時期に当たって、日本の経済社会を支えるエネルギーを巡っては、当面する課題を真摯に受け止め、その克服に向け果敢に取り組んでいくことが極めて重要となっています。

このためには、まずエネルギー資源のほとんどを海外に依存する我が国にとって、その安定供給が不変の課題となっていることを踏まえ、エネルギー自立に向けた対応を強化していくことが求められます。

また、2016年に発効した「パリ協定」のもとで我が国は、温室効果ガスについて2030年度には2013年度比26%の削減を目指しており、加えて2050年には「地球温暖化対策計画」において80%の削減を長期目標として掲げるなど「低炭素化」「脱炭素化」に努力しなければならない状況にあります。

そのような中で「省エネルギー」は、エネルギーの安定供給や温室効果ガス削減に向けた取り組みにおける「切り札」のひとつとなっています。

すなわち、2030年度までの対応に関しては、「長期エネルギー需給見通し」に基づき、「徹底した省エネルギー社会の実現」を図ることにより、同時点における最終エネルギー消費を原油換算で5,030万kL程度削減することを目指しています。

一方、排出量削減の観点から極めて難易度が高い2050年の長期目標を達成するためには、省エネルギーに関しても、革新的技術の開発・普及や社会システムの変革など従来の延長線上にはない「イノベーション」に挑戦していくことが求められます。

以上のような省エネルギーに期待される役割を踏まえ、40年間に亘り内外の省エネルギー推進に携わってきた当センターといたしましては、年頭に当たり、将来を見据え次のように活動を強化してまいりたいと決意を新たにしています。

第一には、「徹底した省エネルギー」の実践として、産業、業務、家庭の現場を中心とした「草の根」的な省エネルギー活動を展開します。具体的には、エネルギーの利用者と同じ目線から、省エネルギー余地の発掘と的確な対策の提案、開発された省エネルギー技術の上手な活用、省エネルギー技術等を普及する人材の育成等を推進します。

また、その際には、新たな視点としてシステムティックな省エネルギーに着目してまいります。例えば産業分野等においては、省エネルギーはもうやり尽くしたという声をよく耳にしますが、生産やサービス提供のプロセスに即して、IoT や AI 等も活用しつつ、省エネルギー余地の発掘や有効な対策を検討することによって新たな可能性が開けてきます。

併せて、未利用エネルギー、再生可能エネルギー、蓄電・蓄熱技術等を省エネルギーへ系統的に応用していくという視点も重要です。

このため、当センターといたしましても、システムティックな省エネルギー促進に向け、省エネ診断技術・手法や省エネ支援ツール、省エネコンサルティング等の機能拡充を図ってまいります。

第二には、「徹底した省エネルギー」を推進するための体制として、省エネルギーに取り組む主体間の「連携」を強化します。昨年改正された省エネ法においては、エネルギーを使用する企業の連携による省エネルギーを評価する仕組み等が導入され、省エネルギー促進策が強化されました。省エネルギー活動における連携には、これ以外にもエネルギー供給事業者間、或いは需要者と供給者間など様々な組み合わせが考えられ、このような縦横(たてよこ)の連携を通じて社会全体で省エネルギーが推進されます。

当センターといたしましても、国が進める「省エネルギー相談地域プラットフォーム」への協力等を始め、内外の関係機関との幅広い連携を深めることにより、省エネルギー推進に係るネットワークの基点としての機能を高めてまいります。

第三は、省エネルギーにおける「イノベーション」への貢献です。近時、「省エネ大賞」においては、「世界初の内部熱交換型蒸留塔の実用化」「駅周辺の再開発における地産地消型エネルギーネットワークの構築」「住宅部材の物流における企業間連携」など今後の技術革新や社会システム変革の先駆けとなり得る試みを積極的に表彰し紹介しています。

また、昨年当センターは、食品スーパーを対象に、ショーケース・空調の系統における「デシカント技術」の導入効果を AI 等の活用を図りながら実証しました。机上の計算ではありますが、この技術が全国にある既存のショーケースの1割に採用された場合には、原油換算で年間約16万kLのエネルギーを削減できるという結果を得ています。

今後とも当センターといたしましては、将来「イノベーション」に繋がる可能性のある案件を発掘し、いち早く情報発信してまいりたいと存じます。

第四は、省エネルギーに係る「国際貢献」です。人類全体の課題である地球環境問題やエネルギー資源制約への対応のためには、我が国において培ってきた省エネルギー

ー推進の手法をグローバルに展開していくことが国際貢献の観点から極めて重要です。

このため、当センターは、国の政策をお手伝いする形で、これまで約 90 ヶ国を対象に、省エネルギーの波及効果が特に大きい政策・制度の構築や省エネルギー技術移転等をテーマとして人材育成協力等を実施しています。本年は我が国が G20 の議長国であり、例年にも増して本事業に対する期待が高まるものと見込まれることから、対象国との情報交換をより密にし、そのニーズに即した協力を効果的に進めます。

また、省エネルギー技術の移転に関しては、官民の協力により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」との連携により、世界最高水準にある我が国の省エネルギー製品・技術等を対象国のニーズに合わせて積極的に普及してまいります。

以上のように当センターは、今後も皆様とともに省エネルギーの可能性を追求してまいります。引き続き皆様におかれては、当センターの活動へのご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。